



横浜の一〇年

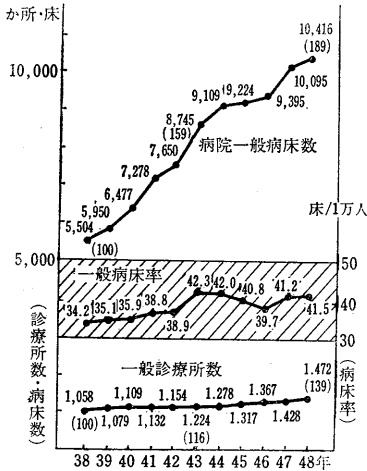
3 健康

不足する医療施設

市民が安心して暮していく上で欠かせない医療機関の状況を市民一人当たりの病床数と診療所数で見ると、横浜市が一〇大都市中で最低となっている(図一七)。しかし、これは市内の医療機関が増加していないということではなく、この一〇年間に病院の一般病床数は約一・九倍、診療所数は約一・四倍に増加している一方、横浜市でも市民・港湾・市大病院の三つの市立病院を拡充整備してきた。それにもかかわらず、激しい人口増のために市民一人当たり数では横ばいになっている(図一八)。また、地域的偏在も著しくなっている(図一九)。

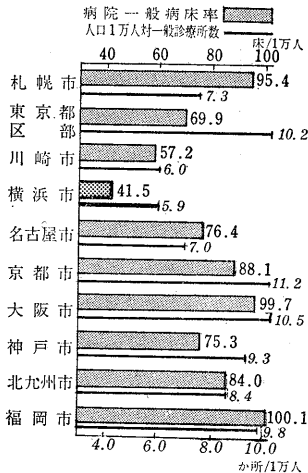
一方、救急車の取扱件数の増加(図一〇)とともに、休日夜間の救急医療体制の整備が大きな問題になっている。現在、医師会の協力により、五区で休日診療所が開設されており、さらに夜間救急医療体制の整備や市立病院の拡充が進められている。

図-8 病院一般病床数等の推移



【注】 () は昭和38年を100とした指数
【資料】 衛生局

図-7 医療機関10大都市比較 (49. 1. 1現在)

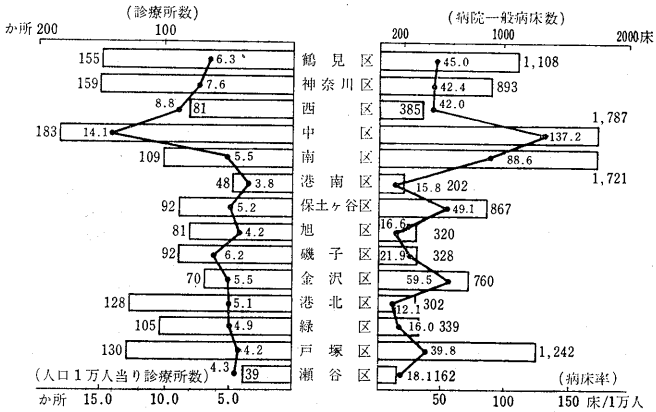


【資料】 「医療施設調査」(衛生局)



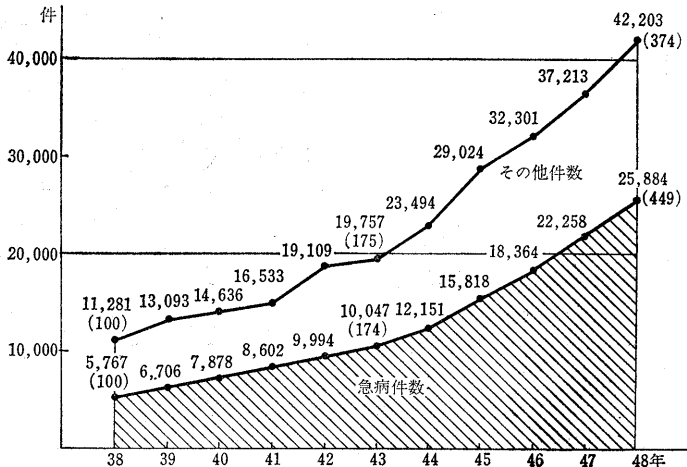
健康

図-9 医療機関区別比較 (49.1.1 現在)



【資料】「医療施設調査」(衛生局)

図-10 増加する救急事故



【注】() は昭和38年を100とした指数

【資料】「救急の実態」(消防局)



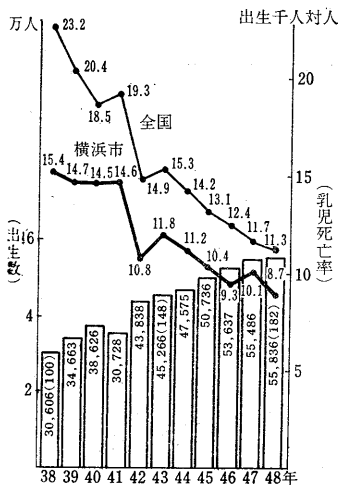
横浜の一〇年

進む母子保健対策

横浜の人口増加は若い年齢層の転入者が多いことが特徴である。このために人口千人当りの出生率を昭和四十七年でみると、一〇大都市中二位の二二・七人と非常に高い(図一〇)。また出生数も年々増加し、四十八年度では約五万六千人となっている(図一二)。この新しく生まれる子ども達を健やかに育てるため、横浜市では母子保健対策が重点的に進められてきた。三十九年から始めた無料育児相談事業は、四十八年度には九万二千件の利用があった(図一三)。また母親の妊娠中毒症・未熟児・心身障害児・結核児童や難病といわれる小児特定疾患等に対する医療費公費負担制度では対象範囲を国の制度より広げてきた(図一四)。

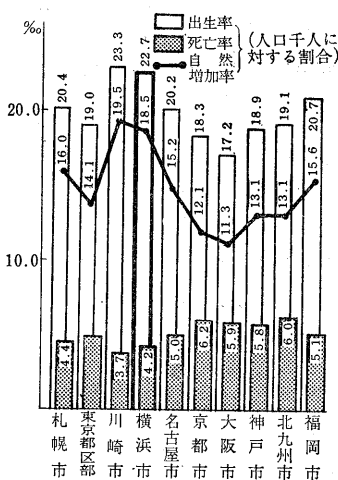
身体的・精神的な発育面で重要な三歳児期には、神経科医や心理判定員を含めた総合的な検診が実施され、四十八年度では対象者の四〇%の一万九千人が受診している(図一五)。

図一〇 出生数と乳児死亡率の推移



[注] () は昭和38年を100とした指数
[資料] 衛生局・「厚生白書昭和48年版」

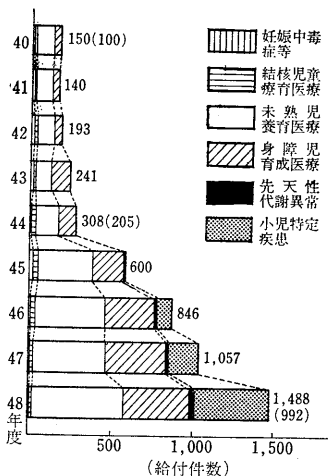
図一一 出生率・死亡率の大都市比較 (昭和47年)



[資料] 「大都市比較統計年表昭和47年」

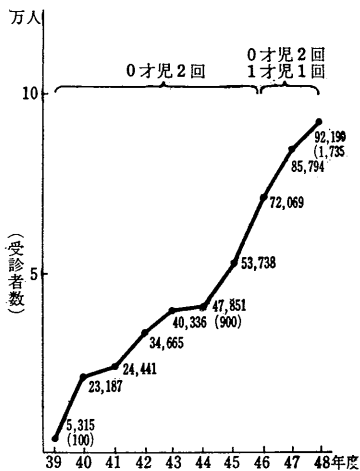


図-14 医療給付事業の推移



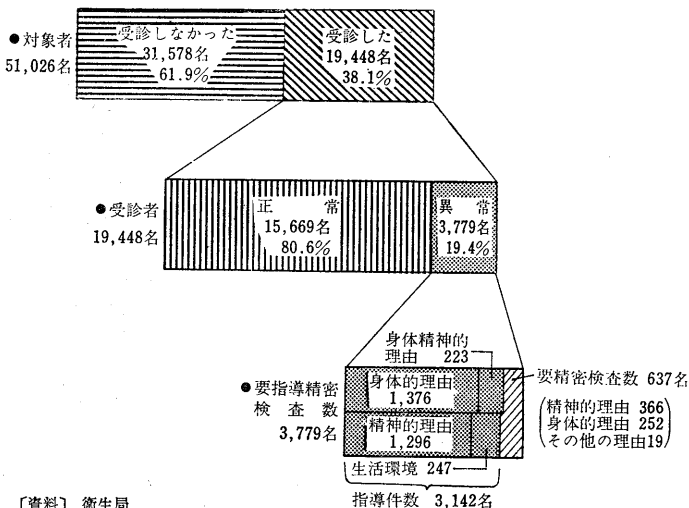
〔注〕 () は昭和40年度を100とした指数
〔資料〕 衛生局

図-13 無料育児相談事業実績 (医師会委託事業)



〔注〕 () は昭和39年度を100とした指数
〔資料〕 衛生局

図-15 3歳児検診実施状況内訳 (昭和48年度)



〔資料〕 衛生局

指導件数 3,142名



横浜の一〇年

増加する成人病
 脳血管疾患・ガン等の悪性新生物・心臓疾患の成人病は、ここ一〇数年来常に死亡原因の上位三位を占め、その割合は年々増加の一途をたどっており、昭和四十八年では五七％に達している(図-16・17)。四〇歳を過ぎると急激に増加する成人病の対策は、早期発見・早期治療に頼るところが大きい。このため横浜市では保健所における成人病検診の充実とともに、検診車の購入など、検診体制の強化がはかられてきた(図-18)。

一方、国民皆保険制度の一環として昭和三十六年に開始した国民健康保険は年々被保険者が増加し、市民の二三％にあたる五六万六千人の市民が加入することになった。この一〇年の間に給付内容を改善し市民の医療保障に大きな役割を果たしてきたが、医療費の増大にともなう被保険者の保険料負担を軽減するため、一般会計から多額の繰入れが行なわれている(図-19)。

図-17 死亡数と3大死因数の推移

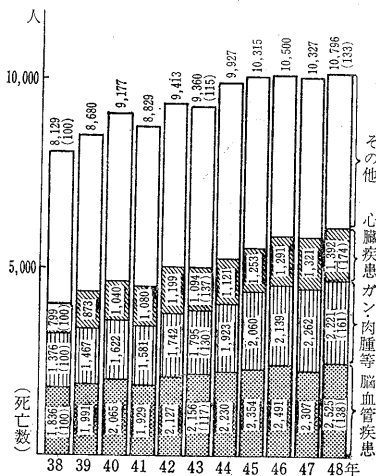
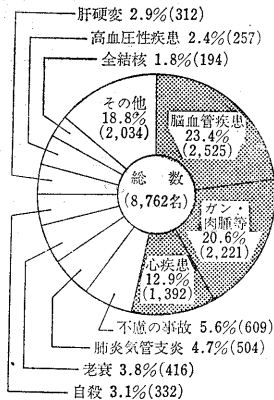


図-16 死亡に占める主要死因の割合 (昭和48年度)



〔注〕 () は昭和38年を100とした指数
 〔資料〕 衛生局

〔資料〕 衛生局



健康

図-18 成人病対策の推移

年度	●成人病検診 取扱件数	●出張血圧測定	●がん相談受診者	●胃集団検診	●子宮がん集団検診
38	10,829件	18,995人	2,646人		
39	10,099	19,565	2,877		
40	9,725	23,833	2,084		
41	12,947	25,603	1,667		
42	16,395	19,389	1,725	1,518人	
43	9,863	20,308	2,298	5,110	
44	6,550	19,950	3,169	6,702	
45	4,552	24,273	4,091	7,604	
46	12,826	23,282	5,889	8,028	7,194人
47	36,737	29,433	7,187	7,789	11,569
48	32,913	31,173	7,716	7,177	21,410

〔資料〕 衛生局

図-19 国民健康保険事業の推移

